

静岡県行政経営革新プログラム 指標一覧

資料2

取組 取組の柱	指標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課	
I 現場に 立脚した 施策の 構築・ 推進	1 戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	9,615件	10,895件	→	14,000件	知事直轄組織	広聴広報課
	①県政への 関心を高める 行政情報の 提供	県ホームページへのアクセス件数	9,012万件	9,228万件	9,520万件	→	9,800万件	知事直轄組織	広聴広報課
		新聞に掲載された記事の面積(面積換算)	575面	682面	716面	→	850面	知事直轄組織	広聴広報課
		県政広報の理解度(県民だより)	44.8%	44.1%	9月公表予定	集計中	60%	知事直轄組織	広聴広報課
		県政広報の理解度(TV、ラジオ、県HP、SNS)	15.1%	18.3%	9月公表予定	集計中	30%	知事直轄組織	広聴広報課
		SNSの定期読者数	17,590人	19,891人	26,564人	→	70,000人	知事直轄組織	広聴広報課
		オープンデータカタログサイト公開データの利用件数(再掲)	—	—	246,631件	(→)	60,000件	経営管理部	ICT政策課
					【目標値の上方修正】		926,000件		
	②県政への信頼性の向上	情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合)	99.4% (536/539件)	99.5% (609/612件)	99.6% (539/541件)	→	100%	経営管理部	法務文書課
	2 県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	→	100%	経営管理部	法務文書課
	①県民のこ えの把握と 反映	県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合	21.4%	18.9%	9月公表予定	集計中	30%	知事直轄組織	広聴広報課
		タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965回	1,862回	1,841回	→	2,000回	知事直轄組織	広聴広報課
②県民参画 による施策 推進	“ふじのくに”づくりサポーター登録数	(H28年度まで) 累計327人	累計327人	累計368人	→	累計500人	知事直轄組織	総合政策課	
	パブリックコメント1件あたりのホームページ閲覧件数	(H26～28年度平均) 202件	325件	336件	→	300件以上	経営管理部	法務文書課	

取組 取組の柱	指 標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課
3 民間・市町・ 地域との連 携・協働	民間が企画段階から参画する協働 事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	→	75%	経営管理部	行政経営課
	地方公共団体間の事務の共同処理 件数	累計21件	累計22件	累計22件	→	累計26件	経営管理部	地域振興課
①民間との 協働による 県民サービ スの向上	県とNPO、民間企業、地域住民等と の協働事業件数	3,422件	3,595件	3,819件	○	毎年度 3,500件	経営管理部	行政経営課
	指定管理者制度導入施設で利用者 満足度が80%以上の施設数の割合	92.70%	88.10%	90.7%	→	100%	経営管理部	行政経営課
	指定管理者制度導入施設における 利用者数	766万人	767万人	798万人	→	900万人	経営管理部	行政経営課
	オープンデータカタログサイト公開 データの利用件数	—	—	246,631件	→	60,000件	経営管理部	ICT政策課
		【目標値の上方修正】				926,000件		
	県が主催・共催または発案により実 施したICTに関する民産学官連携の 共同研究やワークショップの件数	—	—	7件	○	毎年度7件	経営管理部	ICT政策課
	3次元点群データを活用して開発さ れたサービス数	—	1件	1件	→	5件	交通基盤部	建設技術企画課
新成長戦略研究のうち研究成果が 新たに実用化した件数	7件	9件	10件	○	毎年度8件	経済産業部	産業イノベ ーション推進課	
②広域連携 による地域 課題の解決	行政経営研究会において、県と市町 の共通課題等の解決に取り組んだ テーマ数	(H26~29年度) 累計32テーマ		10テーマ	→	(H30~R3年度) 累計32テーマ以上	経営管理部	市町行財政課
	「市町行財政総合相談窓口」に寄せ られた相談に対する回答件数	—	—	159件	→	(H30~R3年度) 累計800件	経営管理部	市町行財政課
	公共施設情報のオープンデータ化 取組自治体数	県及び27市町	県及び28市町	県及び27市町	→	県及び全市町	経営管理部	行政経営課
	県境を越えた広域連携による新規 連携施策数	(H27~28年度) 累計21件	(H27~29年度) 累計30件	8件	→	累計40件	知事直轄組織	総合政策課
③規制改革 の推進	規制改革会議への提案等において 改革の成果に結びついた件数	5件	(H28~29年度) 累計7件	(H28~30年度) 累計14件	→	(H28~R3年度) 累計30件以上	経営管理部	地域振興課
	規制改革提案窓口の設置数	—	県・20市町	県及び22市町	→	県・全市町	経営管理部	地域振興課

取組 取組の柱	指標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課		
Ⅱ 生産性の高い持続可能な行財政運営	1 最適な組織運営と人材の活性化	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	13,140,294時間	13,096,077時間	13,113,982時間	×	(期間中毎年度) 前年度以下	経営管理部	人事課	
		自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	94.5%	93.9%	→	95%以上	経営管理部	人事課	
	①政策の推進に向けた体制整備	職員に占める管理職の割合	(H29年4月1日) 10.3%	(H30年4月1日) 10.2%	(H31年4月1日) 10.2%	→	(R4年4月1日) 10%程度	経営管理部	人事課	
		(現)時間外勤務時間が540時間を超える職員数	346人	283人	271人	×	(期間中毎年度) 前年度比10%削減	経営管理部	人事課	
			(新)時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	910人 (ただし、特例も含む)	866人 (ただし、特例も含む)	904人 (ただし、特例も含む)	-			(期間中毎年度) 0人
		②働きがいを生み出す働き方改革の推進	職場に活気があると感じている職員の割合	—	82.7%	80%	→	90%以上	経営管理部	行政経営課
			今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	—	65.3%	64%	→	80%以上	経営管理部	行政経営課
			職員の育児休業取得率	男性15.1% 女性100%	男性17.7% 女性100%	男性17.1% 女性100%	→	男性25% 女性100%	経営管理部	人事課
	③人材育成の推進	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	76.0%	75.8%	→	75%以上	経営管理部	人事課	
		管理職に占める女性職員の割合	(H29年4月1日) 9.7%	(H30年4月1日) 10.7%	(H31年4月1日現在) 10.9%	→	(R4年4月1日) 15%	経営管理部	人事課	
	2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	収支均衡	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △205億円	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △95億円	△40億円 (見込)	→	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) 0	知事直轄組織	財政課	
		通常債残高	1兆6,100億円	1兆5,918億円	1兆5,667億円 (見込)	→	上限 1兆6,000億円程度	知事直轄組織	財政課	
		実質公債費比率	13.5%	13.4%	9月公表予定	集計中	18%未満	知事直轄組織	財政課	
		将来負担比率	228.0%	238.4%	9月公表予定	集計中	400%未満	知事直轄組織	財政課	

取組 取組の柱	指 標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課		
3	①将来にわたって安心な財政運営の堅持	個人県民税収入率	94.9%	95.6%	95.6%	→	97.5%	経営管理部	税務課	
		県有財産売却実績額	(H25～29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	→	(H30～R3年度) 累計55億6,000万円	経営管理部	管財課	
		自動車税収入率	98.7%	99.0%	99.2%	→	99.3%	経営管理部	税務課	
		納税におけるクレジットカード利用件数	36,022件	41,560件	52,932件	→	59,000件	経営管理部	税務課	
	②県有資産の最適化	県有財産売却実績額(再掲)	(H25～29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	(→)	(H30～R3年度) 累計55億6,000万円	経営管理部	管財課	
		現有資産総延床面積	398万㎡	397万㎡	396.5万㎡	→	398万㎡以下	経営管理部	行政経営課	
		社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11施設	16施設	16施設	→	27施設	交通基盤部	建設政策課	
	③最適かつ効果的な事業執行	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	—	R1年10月公表予定	集計中	100%	知事直轄組織	総合政策課	
		ひとり1改革運動の取組件数	(H26～29年度 平均値) 17,100件	19,984件	18,708件	○	毎年度 17,100件以上	経営管理部	行政経営課	
	ICT等の革新的技術の活用による業務革新	ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	—	15件	→	(H30～R3年度) 累計20件以上	経営管理部	ICT政策課 電子県庁課	
		①新世代ICT等の導入・利活用の推進	県民等による電子申請システム利用件数	46,542件	47,497件	65,057件	→	70,000件	経営管理部	電子県庁課
			オンラインで利用可能な手続数	200件	339件	756件	→	400件	経営管理部	電子県庁課
				【目標値の上方修正】		800件				